

# Pictet Fund Watch

ピクテ・ファンド・ウォッチ 2018年6月28日

愛称 **働きざかり**～労働人口増加国限定～ **iTrust新興国株式**

## 新興国のリスクへの「耐性」、「バーナンキ・ショック時」と比較

投資家がリスク回避の動きを強める中、新興国の中でも特に経済のファンダメンタルズがぜい弱とみられる国の株式・通貨の下落率が大きくなっています。特に、当ファンドの投資対象となる労働人口増加国はファンダメンタルズがぜい弱とみられる国が多いことなどから、足元の基準価額の下落幅が大きくなっています。2013年のバーナンキ・ショック時と今の新興国のファンダメンタルズの状況を比較し、新興国のリスクへの耐性を検討しました。

### リスク回避の動きの強まりなどを背景に 株・通貨ともに下落

米国の保護主義的な通商政策をめぐる懸念に加えて、米国の長期金利・米ドルの上昇により債務負担増や輸入インフレ率上昇などへの懸念、さらには各国の政治情勢などを受けて、投資家はリスク回避の動きを強めています。

こうした中、新興国の中でも特に経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)がぜい弱とみられる国の株式や通貨の下落率が大きくなっています(図表1、2参照)。

例えば、ブラジルは、経常赤字国であり、また、債務残高が拡大していることなどで経済のぜい弱性が懸念されるほか、10月の大統領選挙などを控えた政治的な動きや、経済改革の進展が懸念されることなどから、株式・通貨ともに下落率が大きくなっています。

マレーシアは、5月の総選挙で事前予想に反して、61年続いた与党連合体制が敗れ、野党連合が勝利しました。それにより誕生した新政権は、政府債務が従来公表されていた値を上回ることを明らかにするなど、債務問題が深刻化すると懸念が高まったことなどから、下落率が大きくなっています。

また、南アフリカやメキシコ、インドは新興国株式市場の平均(図表1の「新興国」)に比べて下落率が小幅に留まっていますが(2018年4月27日～6月25日、現地通貨、配当込みベース)、経常赤字国であり、比較的経済のファンダメンタルズがぜい弱とみられやすい国とされます。

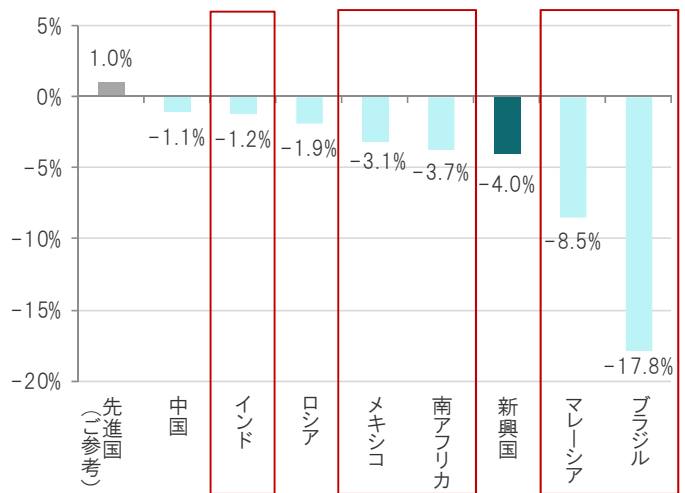
このほかにも、アルゼンチンやトルコなども株式・通貨の下落率が大きくなりました。

### 当ファンドのパフォーマンスについて

当ファンドは、新興国の中でも潜在的な経済成長力が高いと期待される労働人口増加国の株式に投資を行っています。

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、記載の内容が変更される場合があります。)

図表1:2018年4月末以降の主な株式市場動向  
期間:2018年4月27日～2018年6月25日

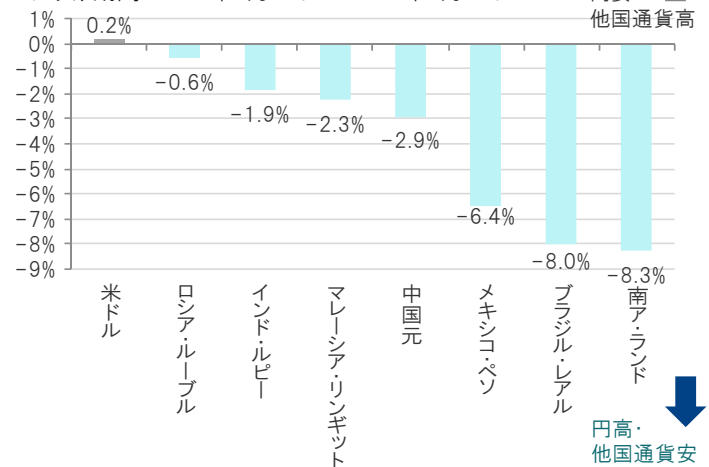


### ファンドの主な組入国

※株式はすべてMSCI各国・地域指数、現地通貨ベース、配当込み  
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2:2018年4月末以降の主な対円レート

日次、期間:2018年4月27日～2018年6月25日



出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載の指数はあくまでも参考指数であり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2018年5月末時点のファンドの組入国をみると、南アフリカ、ブラジル、インド、メキシコ、マレーシア、トルコなどとなり、新興国の中でも経済のファンダメンタルズがぜい弱とみられる国が多くなっています(4ページ目のご参考参照)。

中長期的には、若い労働力が所得を増加させ、消費を拡大することなどにより、相対的に高い成長が期待できる国ではあるものの、足元のような市場のリスク回避局面では、現状の経済のファンダメンタルズのぜい弱性などが注目され、こうした市場から投資資金を引き揚げる動きが強まり、株式・通貨が下落する傾向が加速しています。

こうした市場の流れを受けて、当ファンドの基準価額は足元で新興国株式市場の平均に比べて下落幅が大きくなっています(図表3参照)。

### 2013年の「バーナンキ・ショック」時に起こったこと

2013年5月、当時の米連邦準備制度理事会のバーナンキ議長が量的緩和の縮小、引き締めを行う方針であると発言したことを引き金として、世界的に金融市場が動揺しました。このとき、米国の資金供給量が絞られる懸念から、米国債が売られ長期金利が急上昇しました。こうした事態は、比較的风险が高いとみられる新興国から資金を引き揚げる動きを加速させ、特に、経済のファンダメンタルズがぜい弱な国が大きな影響を受けました。

新興国を、主な経常黒字国(相対的経済のファンダメンタルズが底堅いとみられる国とする)と経常赤字国(相対的に経済のファンダメンタルズがぜい弱とみられる国とする)に分けて、株価の動き(米ドルベース)をみると、バーナンキ・ショック後、経常黒字国については相対的に影響が軽微であったのに比べて、経常赤字国の下落率は相対的に大きくなりました。その後の反発局面(ここでは、経常赤字国の株価のボトムから1年後:期間:2013年8月末～2014年8月末とする)の上昇率は、経常赤字国が経常黒字国に比べて大きくなりました(図表4参照)。

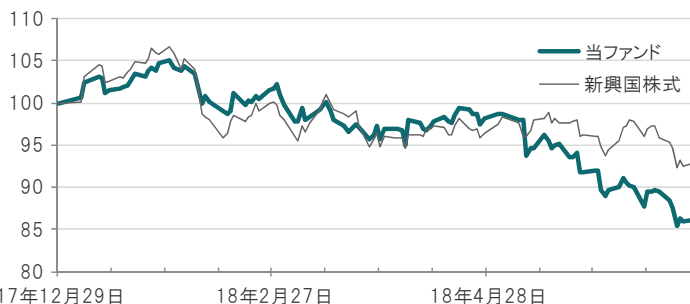
足元の新興国株式市場では、貿易摩擦問題、米国の金利上昇、各国の政治的問題などリスク要因が複合的に存在しており、過去との比較を単純に行うことは困難ですが、外的要因としての米国の金利上昇(懸念)による影響の例として、この2013年のバーナンキ・ショック時の株価の動きは参考になると考えられます。

### 【2013年と足元の経済状況比較】

現時点では世界的な景気見通しは引き続き堅調に推移するとみられ、新興国各国についても、概ね、過去数年間に比べて、成長率は高まることが見込まれています。(次ページにつづく)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

図表3:当ファンドの設定来の基準価額と新興国株式の株価推移

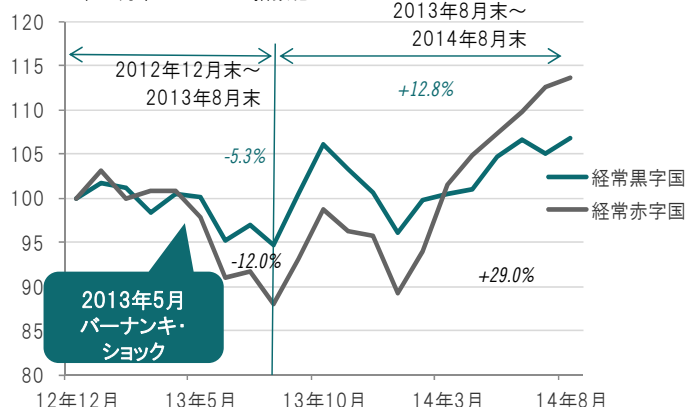
日次、期間:2017年12月29日～2018年6月25日  
2017年12月29日=100として指数化



※当ファンド:基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※新興国株式:MSCI新興国株価指数(配当込み)、1営業日前ベースで円換算  
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表4:2013年のバーナンキ・ショック前後の新興国の主な経常黒字国と主な経常赤字国の株価比較

月次、期間:2012年12月末～2014年8月末  
2012年12月末=100として指数化



※上記における株価騰落率の数値は、2012年12月末～2013年8月末(経常赤字国の株価のボトム)、2013年8月末～2014年8月末(同ボトムから1年後)各期間における騰落率 ※経常黒字国:韓国、フィリピン、台湾、チェコ、タイ、マレーシア、中国、ロシア、ポーランド、ハンガリー ※経常赤字国:アルゼンチン、パキスタン、トルコ、ペルー、メキシコ、コロンビア、チリ、ブラジル、インドネシア、インド、南アフリカ、エジプト ※各国の株価騰落率を単純平均して算出 ※すべて、MSCI各国株価指数(配当込み、米ドルベース)  
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

また、経済成長の不安定要因ともなりうる、インフレ率については、新興国各国の通貨安による輸入物価上昇懸念はあるものの、足元の水準はメキシコやトルコなど2ケタのインフレ率となっている国を除けば概ね穏やかな水準にあります。さらに、経常収支については、2013年に比べて、足元では赤字幅が縮小するなどの改善がみられる国もあり、特に資源国では原油・商品価格の堅調な推移が今後の経常収支の改善にも寄与すると予想されます(図表5参照)。

### 【2013年と足元の外貨準備状況比較】

また、通貨危機に対する「耐性」をみる上で、外貨準備の状況も注目されます。

新興国の資産から資金を引き上げる動きが続き、通貨下落が加速した場合、その国の企業や金融機関は外貨の調達が困難となり、海外投資家が資金を回収できなくなる恐れがありますが、こうした最悪の場合に、最終手段としてその国の中央銀行が最期の貸し手として外貨準備を使う可能性があるためです。

外貨準備の状況を、対短期債務比および輸入カバー率の2つの指標(短期債務、輸入額の金額をどの程度外貨準備がカバーしているか、をみる指標)からみると、2013年に比べて、直近では改善のみみられる国も多くみられます(図表6参照)。また、悪化した国についても、短期的に危機的状況に陥るような水準にはないと考えられます。

### 【2013年と足元の財政状況比較】

金融市場の混乱などにより実体経済が下振れした場合、財政政策などで対応する余地があるかも重要です。

ここでは、財政政策の余地として、各国の財政状況についてみると、2013年に比べて足元はメキシコやインド、マレーシアで財政赤字幅の改善がみられる一方、ブラジルやアルゼンチンなどでは財政赤字が拡大しています。

ブラジルの財政赤字は、2003年以降の左翼・労働者党のルラおよびルセフ政権時代におこなわれたバラマキ政治の影響ともいわれています。中道の現テメル政権下で財政再建を進めようとしているものの、不可欠とみられる年金改革は頓挫し、10月の大統領選挙で改革を強力に推進しようとする勢力が政権を握れるかについても、先行きは不透明です。

政府債務の大きさについては、2013年に比べて拡大しているものの、危険な高水準にある国は少ないと考えられます。ただし、マレーシアについては前述のように足元で隠れ政府債務の存在などが示されており、実際の債務負担は図表7で示された水準より大きくなる懸念もあります(図表7参照)。

図表5: 経済成長見通しとインフレ率、経常収支の比較

	経済成長率(前年比%)		インフレ率(前年比%)		経常収支(対GDP比%)	
	過去5年の平均成長率	2018年予想	2013年	2017年	2013年	2017年
ブラジル	-0.5	2.3	6.2	3.4	-3.0	-0.5
メキシコ	2.5	2.3	3.8	6.0	-2.4	-1.6
アルゼンチン	0.7	2.0	10.6	25.7	-2.1	-4.8
南アフリカ	1.5	1.5	5.8	5.3	-5.9	-2.3
インド	7.2	7.4	9.4	3.6	-1.7	-2.0
インドネシア	5.1	5.3	6.4	3.8	-3.2	-1.7
トルコ	6.0	4.4	7.5	11.1	-6.7	-5.5
マレーシア	5.2	5.3	2.1	3.8	3.5	3.0
中国	7.1	6.6	2.6	1.6	1.5	1.4
韓国	3.0	3.0	1.3	1.9	6.2	5.1
ロシア	0.3	1.7	6.8	3.7	1.5	2.6

労働人口増加国

※経済成長率: 過去5年間の平均は、2013年から2017年の5年間の実質成長率を単純平均。予想はIMF

出所: IMFのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表6: 外貨準備の状況比較

	外貨準備の状況			
	対短期債務比(倍)		輸入カバー率(カ月分)	
	2013年	2016年注	2013年	2016年注
ブラジル	10.7	6.4	13.2	21.6
メキシコ	1.9	3.3	5.2	5.1
アルゼンチン	0.8	0.8	4.1	6.2
南アフリカ	1.8	1.6	4.9	6.3
インド	3.2	4.3	6.4	9.2
インドネシア	2.2	2.8	5.6	8.8
トルコ	1.0	1.1	5.9	6.0
マレーシア	1.7	1.1	7.5	6.3
中国	3.6	3.9	22.0	19.1
韓国	NA	NA	6.4	8.8
ロシア	6.1	8.4	13.0	17.0

労働人口増加国

※対短期債務比(倍): 「NA」はデータ取得ができないことを示す(世界銀行のデータベースより)。一般的に短期債務の1年分以上(上記の場合だと、「1」以上)あることが「良い」の目安とされる。※輸入カバー率(カ月分): 一般に、輸入3カ月分以上あることが「良い」の目安とされる。※対短期債務比の数字で■色に塗られたものは1年分以上あることを示す。※輸入カバー率の数字で■色に塗られたものは3カ月分以上あることを示す。注: 世界銀行のデータベースで取得できる最新の数値 出所: 世界銀行のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表7: 財政状況比較

	財政状況			
	財政収支(対GDP比%)		政府債務(対GDP比%)	
	2013年	2017年	2013年	2017年
ブラジル	-3.0	-7.8	60.2	84.0
メキシコ	-3.7	-1.1	45.9	54.2
アルゼンチン	-3.3	-6.5	41.7	52.6
南アフリカ	-4.3	-4.5	44.1	52.7
インド	-7.0	-6.9	68.5	70.2
インドネシア	-2.2	-2.5	24.8	28.9
トルコ	-1.5	-2.3	31.4	28.5
マレーシア	-4.1	-2.9	56.4	54.2
中国	-0.8	-4.0	37.0	47.8
韓国	0.7	1.9	35.4	39.8
ロシア	-1.2	-1.5	12.7	17.4

労働人口増加国

※ご参考: EU(欧州連合)の財政健全化目標(マーストリヒト基準)によると、財政収支(対GDP比)-3%、政府債務(対GDP比)60%とされる。※財政収支(対GDP比)の数字で■色に塗られたものは-3%以上であることを示す。※政府債務(対GDP比)の数字で■色に塗られたものは60%以下であることを示す。出所: IMFのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

(次ページにつづく)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

### 【2013年と足元の債務状況比較】

新興国では特に2008年のリーマン・ショック以降、債務が膨張していることが指摘されており、足元で米国の金利上昇を引き金に返済負担の増加などが懸念されています。

ここで言及するデット・サービス・レシオは、対外債務返済額(元本および利払いの合計支払い額)を輸出額(対外収入)で割ることで示される比率であり、外国からの借入金に対する返済能力を測る指標の1つとして用いられます。

足元で多くの新興国の返済能力は悪化(デット・サービス・レシオは上昇)しています。中でも、ブラジル、アルゼンチン、インドネシア、トルコなどは、一般に警戒ラインといわれる20%超の水準にあり、今後の動向に十分注視すべき点と考えられます(図表8参照)。

また、民間債務の増加も懸念されていますが、こちらについては、特に中国がリーマン・ショック後の大型景気刺激策の後遺症とも言われ、民間債務の対GDP比率は飛びぬけて高水準です。中国当局も債務圧縮に向け、理財商品の規制強化などや不採算部門における債務再編のための株式化などを進めています。

労働人口増加国でも、民間債務は大幅ではないものの、膨張している国が多く、金利上昇による負担がより大きくなる可能性があることはリスク要因と考えられます(図表8参照)。

### 今後の動向にも注視が必要

当ファンドの投資対象国である、労働人口増加国は、中長期的には相対的に高い経済成長が期待される一方、経済のファンダメンタルズが相対的に弱い弱であるために、市場のリスク回避局面では特に下落率が大きくなる傾向があります。

こうした国々で債務負担が増加している点などは懸念されますが、景気先行き見通しやインフレ状況、外貨準備などは2013年のバーナンキ・ショック時に比べて改善がみられる国も多いとみられます。

いずれにせよ、足元の新興国を取り巻く様々なリスクは、今後も当面、新興国の株式・通貨の値動きを大きくする可能性が残されており、各国の経済・政治動向等には十分注視していく必要があると考えます。

図表8: 債務状況比較

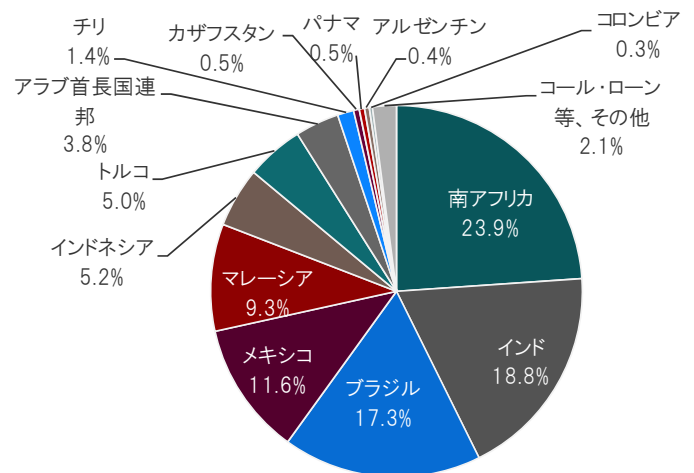
	債務の状況			
	デット・サービス・レシオ(%)		民間債務(対GDP比%)	
	2013年	2016年注	2013年	2017年
ブラジル	28.1	51.2	69.9	68.6
メキシコ	10.2	19.4	32.9	42.9
アルゼンチン	16.8	34.9	19.0	21.3
南アフリカ	10.6	13.2	70.5	71.1
インド	8.1	17.3	62.0	55.7
インドネシア	20.4	39.6	36.1	39.4
トルコ	29.7	39.3	68.4	84.9
マレーシア	4.5	4.9	128.0	134.4
中国	3.0	5.3	169.8	208.7
韓国	-	-	186.0	193.1
ロシア	8.0	19.2	57.6	65.5

労働人口増加国

※デット・サービス・レシオ: 上記は、対外債務元利合計返済額÷輸出額でカントリー・リスク評価の1つの指標として掲載。一般に、20%超が警戒水準の目安とされる。注: 世界銀行のデータベースで取得できる最新の数値 ※デット・サービス・レシオの数値で色に塗られたものは20%超であることを示す。※民間債務は、BISが発表する金融を除く企業部門と家計部門の合計(四半期ベース)。2013年は6月末、2017年は12月末の数値 出所: 世界銀行、BISのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

### 【ご参考】当ファンドの国別組入比率

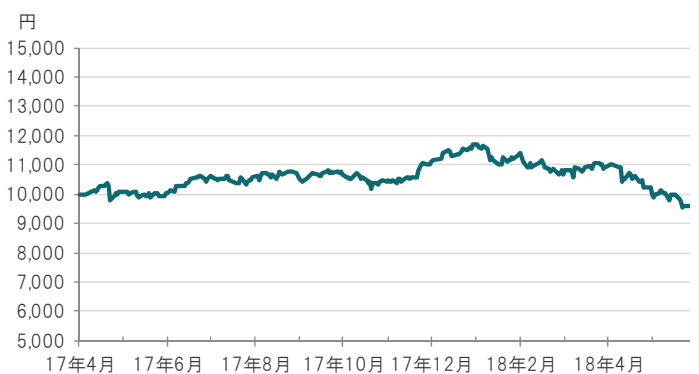
2018年5月末時点



※上記はファンドの主たる投資対象であるPGSF-グローバル・グローイング・マーケット・ファンドにおける状況

### 【ご参考】設定来のパフォーマンス推移

日次、期間: 2017年4月28日(設定日)～2018年6月25日



(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資リスク

## [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> </ul>
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。</li> <li>●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</li> </ul>
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。</li> <li>●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## ファンドの特色

[<詳しくは投資信託説明書\(交付目論見書\)でご確認ください>](#)

- 主に新興国の株式に分散投資します
- 労働人口が拡大している国に注目します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

## [収益分配方針]

- 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - －収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
  - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・グローイング・マーケット・ファンド クラスPA受益証券(当資料において「グローバル・グローイング・マーケット・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPN クラスI投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPN」という場合があります)

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・以下に掲げる日の2営業日前の日および当日 ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	平成29年4月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年0.567%(税抜0.525%)の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 <b>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</b>		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.17%	年率0.33%	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	グローバル・グロース・マーケット・ファンド	純資産総額の年率0.6%	
	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)	
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)			
実質的な負担	最大年率 <b>1.167%</b> (税抜1.125%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)		
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.054%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して <b>20.315%</b>
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して <b>20.315%</b>


※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

ファンドに関する お問い合わせ先	ピクテ投信投資顧問株式会社	【電話番号】 0120-56-1805 受付時間:営業日の午前9時~午後5時	
		【ホームページ】 http://www.pictet.co.jp	
		【携帯サイト(基準価額)】	

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 / 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

## 販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○

当資料で使用した MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。